

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	井原 巧（自民）	長浜 博行（民進）
理 事	赤池 誠章（自民）	石田 昌宏（自民）	森本 真治（民進）
理 事	石井 みどり（自民）	島田 三郎（自民）	矢田 わか子（民進）
理 事	渡辺 猛之（自民）	そのだ 修光（自民）	三浦 信祐（公明）
理 事	浜野 喜史（民進）	高階 恵美子（自民）	市田 忠義（共産）
理 事	杉 久武（公明）	藤木 眞也（自民）	山本 太郎（希会）
理 事	山添 拓（共産）	森 まさこ（自民）	中山 恭子（希党）
理 事	浅田 均（維新）	渡邊 美樹（自民）	
理 事	青山 繁晴（自民）	磯崎 哲史（民進）	(30.2.7 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とし、1年目は「資源エネルギー情勢と我が国の対応」を調査項目として取り上げ、第193回国会の平成29年5月31日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、このほか、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は、「我が国の資源エネルギー戦略」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、平成30年2月7日、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、資源エネルギーの安全保障について、参考人一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事保坂修司君、東京大学公共政策大学院特任教授芳川恒志君及び東京大学名誉教授・内閣府S I P「次世代海洋資源調査技術」プロ

グラムディレクター浦辺徹郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月14日、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、再生可能エネルギーについて、参考人公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長山地憲治君、一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター研究参事浅野浩志君、みやまスマートエネルギー株式会社代表取締役磯部達君及び京都大学大学院経済学研究科／地球環境学堂教授諸富徹君から意見を聴取した後、質疑を行った。また、同日、平成29年9月にフランス共和国、スペイン王国及びモロッコ王国における原子力及び再生可能エネルギーの開発並びに鉱物資源政策等に関する実情調査並びに各国の政治経済事情等視察のため、本院から議員団の派遣が行われたことから、本調査会の調査に資するため、その調査の概要報告を聴取した。

2月21日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説

明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、武藤経済産業副大臣、西銘経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

2月22日、資源エネルギーに関する実情調査のため、神奈川県において視察を行った。

4月11日、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、資源エネルギーをめぐる諸問題について、参考人特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員竹内純子君、龍谷大学政策学部教授大島堅一君及び特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事竹村公太郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月18日、「原子力問題に関する件」について、浜田復興副大臣、平木経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

5月9日、「我が国の資源エネルギー戦略」についての参考人からの意見聴取等を踏まえ、西銘経済産業副大臣及びとかしき環境副大臣から説明を聴き、西銘経済産業副大臣、とかしき環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

6月6日、「我が国の資源エネルギー戦略」について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月7日の調査会では、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、資源エネルギーの安全保障について、参考人から①エネ

ルギー政策における3E（安定供給、経済性、環境性）のバランスの重要性、②我が国がとるべきエネルギーミックスの在り方、③海底鉱物資源開発の重要性等について意見を聴取し、我が国のエネルギー安全保障を確かなものとするための中東政策の在り方、世界の海底資源の発掘状況等及び我が国が調査を進める際の体制上の課題、内閣府SIPの海洋資源調査・探査における知財戦略の重要性、非軍事対応を基本に据えるべきテロ根絶策において我が国の果たすべき役割、パリ協定後の脱化石燃料という流れの中での原発政策の在り方、我が国のエネルギー安全保障のため米国と必ずしも一体ではない対応の必要性、我が国の大陸棚における海底熱水鉱床の商用化の見通し等について質疑を行った。

2月14日の調査会では、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、再生可能エネルギーについて、参考人から①系統制約を想定潮流合理化等の日本版コネクト&マネージにより克服する必要性、②再生可能エネルギー拡大に向け電源の調整力を確保するために利用者側のデマンドレスポンス（DR）資源を活用する必要性、③電力を生活総合支援サービスとセットで提供することで地域の課題解決を目指すみやまスマートエネルギー株式会社の取組、④再生可能エネルギーの系統容量制約問題の実情及び原因並びに解決策等について意見を聴取し、再生可能エネルギーにより電力を安定供給するための30年後の電源比率の目標、固定価格買取制度（FIT）による再生可能エネルギー導入に伴う国民負担増や買取価格の引下げ等の課題への見解、電力需給調整における上げDRという新たな仕組、国外との電力融通が利かない我が国にベース

ロード電源という考え方の必要性の有無、再生可能エネルギー開発による原発ゼロの達成可能な時期の見通し、電力自由化の進捗状況への評価及び電力自由化の障害となり得る事情、水力発電の在り方を含めた国として行うべきテーマ、分散型電力システムや電力の地産地消のための強固な送配電網の必要性等について質疑を行った。

2月21日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、新規制基準における火山噴火に係る基準を見直す必要性、原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の概要並びに期待される役割、新規制制度への米国原子炉監視プロセス（R O P）導入の検討状況等及び導入への課題、火山噴火及びその規模の予測可能性に関する規制委員会の見解、使用済核燃料の最終処分場に関する見解及び国が地域の理解を求めて取り組む必要性、眼の水晶体への等価線量限度の新国際基準（ソウル声明）への国内法整備の対応状況、規制委員会による検査の量と質を高める体制強化の必要性への同委員会委員長所見等について質疑を行った。

4月11日の調査会では、「我が国の資源エネルギー戦略」のうち、資源エネルギーをめぐる諸問題について、参考人から①我が国のエネルギー事情に激変をもたらす脱炭素化、分散電源等の5つのトレンド、②原発コストの計算方法自体に問題があり経済性評価をやり直して国民に示すことの必要性、③途方もない価格上昇が予想される化石燃料に対し燃料費の不要な水力発電に注力することの重要性等について意見を聴取し、再生可能エネル

ギーの導入増によるFITの拡充に伴う電気料金の上昇への見解、2030年電源構成を見直し現実的な目標を立てる必要性、今後の電力需要予測から逆算したエネルギー政策の必要性、原発の事故リスクは社会的に受け入れ難く原発ゼロを目指す必要性、原発を再稼働させる場合のバックエンドコストを含めた原発コストへの評価、高レベル放射性廃棄物の処分をめぐる正当な合意形成プロセスの在り方、ダムにおける発電機設置割合の現状及び設置に伴う不都合の有無、原子力に関わる人材の育成・継承のポイント、ベースロード電源の考え方ではなく再生可能エネルギーを主力電源とする方向へ移行する必要性等について質疑を行った。

4月18日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、原発ゼロの主張がある中での原発の安全確保に関する規制委員会の見解、原子力規制検査の実効性担保に必要な検査官の確保状況及び能力向上策の検討状況、確率論的リスク評価の規制行政全般への積極的な活用必要性、火山影響評価ガイドで巨大噴火リスクを社会通念上容認される水準としたことの問題性、小型原子炉を開発する取組を促すことの必要性、放射線障害から労働者を守るための電離放射線障害防止規則の適用の在り方、国民への放射能及び原子力に係る正確な知識普及への一層の努力の必要性等について質疑を行った。

5月9日の調査会では、「我が国の資源エネルギー戦略」について、政府から、我が国のエネルギーミックス、水力発電の利活用、我が国の地球温暖化対策と再生可能エネルギー施策等について説明を聴取し、クリーンエネルギーを用いた水素の安定的な大量生産方法及び水素エンジン等の開発状況、エネルギー情勢懇談

会提言における主要国のエネルギー戦略への評価の概要、エネルギーミックス議論で我が国が脱炭素化を実現するための具体的な工程表を示す必要性、脱炭素化と経済競争力の維持をめぐる環境省と経済産業省の発電に係る対立関係を整理する必要性、エネルギー基本計画骨子案策定に際し原子力発電の経済性評価等の実施の有無、二国間クレジット制度（JCM）のパートナー国の拡大見込み、使用済核燃料の最終処分場の選定には第三者の委員会を設置し国民への透明性を担保し直す必要性、水力発電の再評価と最大限の活用に向け省庁間の縦割りを排除する必要性等について質疑を行った。

また、中間報告の取りまとめに向けて、エネルギーミックスにおける3E+S（安全性）のバランスの重要性、原発の安全神話崩壊を真摯に受け止めることの必要性及び直ちに原発ゼロとする政策の非現

実性、原子力規制ルールの明確化、脱炭素・省エネ・再生可能エネルギーの大幅拡大、脱原発実現に向けた真剣な検討、地球温暖化問題で世界をリードする必要性、経済性等多面的評価を行った上でのエネルギー基本計画等の作成、当面は原発再稼働に取り組む必要性、地震等の自然災害と発電施設との関係を考える必要性、メタンハイドレート開発への取組等について委員から意見が述べられた。

6月6日、「我が国の資源エネルギー戦略」について、2年目の調査活動の概要をまとめ、エネルギー政策の方向性、エネルギーミックス、地球温暖化対策とエネルギー政策、産油国情勢、火力発電、原子力発電、再生可能エネルギー、海洋資源という主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

（2）調査会経過

○平成30年2月7日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国の資源エネルギー戦略（資源エネルギーの安全保障）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター研究理事 保坂修司君
東京大学公共政策大学院特任教授 芳川恒志君
東京大学名誉教授・内閣府SIP「次世代

海洋資源調査技術」プログラムディレクター 浦辺徹郎君

〔質疑者〕

島田三郎君（自民）、礪崎哲史君（民進）、三浦信祐君（公明）、山添拓君（共産）、浅田均君（維新）、山本太郎君（希会）、そのだ修光君（自民）

○平成30年2月14日（水）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国の資源エネルギー戦略（再生可能エネルギー）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 山地憲治君

一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター研究参事 浅野浩志君

みやまスマートエネルギー株式会社代表取締役 磯部達君

京都大学大学院経済学研究科/地球環境学
堂教授 諸富徹君

[質疑者]

藤木真也君(自民)、矢田わか子君(民進)、
杉久武君(公明)、山添拓君(共産)、儀間
光男君(維新)、山本太郎君(希会)、中山
恭子君(希党)、浜野喜史君(民進)

○海外派遣議員から報告を聴いた。

○平成30年2月21日(水)(第3回)

○「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

○原子力問題に関する件について武藤経済産業副大臣、西銘経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

青山繁晴君(自民)、浜野喜史君(民進)、
三浦信祐君(公明)、山添拓君(共産)、儀
間光男君(維新)、山本太郎君(希会)、中
山恭子君(希党)

○平成30年4月11日(水)(第4回)

○「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国の資源エネルギー戦略(資源エネルギーをめぐる諸問題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 竹内純子君

龍谷大学政策学部教授 大島堅一君

特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事 竹村公太郎君

[質疑者]

井原巧君(自民)、森本真治君(民進)、三浦信祐君(公明)、市田忠義君(共産)、儀

間光男君(維新)、山本太郎君(希会)、中山恭子君(希党)、浜野喜史君(民進)、山添拓君(共産)

○平成30年4月18日(水)(第5回)

○理事の補欠選任を行った。

○原子力問題に関する件について浜田復興副大臣、平木経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

赤池誠章君(自民)、杉久武君(公明)、浜野喜史君(民進)、山添拓君(共産)、儀間光男君(維新)、山本太郎君(希会)、中山恭子君(希党)

○平成30年5月9日(水)(第6回)

○理事の辞任を許可した。

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国の資源エネルギー戦略について西銘経済産業副大臣及びとかしき環境副大臣から説明を聴き、西銘経済産業副大臣、とかしき環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

[質疑者]

石田昌宏君(自民)、浜野喜史君(民主)、石橋通宏君(立憲)、三浦信祐君(公明)、山添拓君(共産)、儀間光男君(維新)、山本太郎君(希会)、中山恭子君(希党)

○平成30年6月6日(水)(第7回)

○原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。

○原子力等エネルギー・資源に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成30年7月20日(金)(第8回)

○原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とした。

2年目においては、調査テーマのうち「我が国の資源エネルギー戦略」を調査項目とし、「資源エネルギーの安全保障」、「再生可能エネルギー」及び「資源エネルギーをめぐる諸問題」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。また、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、エネルギー関連の新技术に関する視察を行った。以上を踏まえ、委員間の意見交換を行った後、調査報告書（中間報告）として取りまとめ、平成30年6月6日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要とともに、主な議論を「エネルギー政策の方向性」、「エネルギーミックス」、「地球温暖化対策とエネルギー政策」、「産油国情勢」、「火力発電」、「原子力発電」、「再生可能エネルギー」及び「海洋資源」という8つの主要論点に着目して整理している。